

全国の自治体が人口減少対策に苦しんでいる。地域と運命を共にするエネルギー産業も厳しい現実を受け止め、自治体とともに対応策を見いだしていかなければならない。本稿では3回にわたり地域の現状を概観した上で、エネルギー産業が目指すべき方向性を考察する。

それが高い」と発表したことに端を発する。その後、政府は全自治体に「地方人口ビジョン」と「地方創生戦略」を策定させた。それにより多くの自治体は、人口減少対策に奔走している。

流出が、直接的な人口減少の原因だからだ。どこでも、出生率を高め、移住者を獲得しようとする取り組みが、自治体によって地域の人口減少に歯止めがかかるとも数が増えるだろう。下回る理由を見てみよう。内閣府「少子化白書」によると、最も多い理由は「子育てや教育にお金がかかると」。別の内閣府調査によると子育て費用総額は約46・6兆円で、

「苦い現実」を認めよう

自治体とともに対応策を



全国の自治体で今、最も関心の高いテーマは、人口減少である。2014年、増田寛也元総務相らによるレポートが、全国896の自治体について「将来的に消滅するお

出生率上昇を目指す最初の目標は「希望出生率」となる。結婚、出産、子どもの数について、人々の希望が全て実現した時の出生率である。現在全国出生率は1・42で、希望出生率は1・83だ。そこで、予定する子ども

結婚や子育てに意欲のある人は増えるだろう。主要先進国で、これに近い水準を達成し、政府が注目しているのは、フランスとスウェーデンである。「少子化白書」は家族手当等の経済的支援に加え、保育・育児休業制度等の両立支援が、両国の出生率向上をもたらしたと分析している。

人口減と地域エネ

地域政策デザインオフィス代表理事 田中信一郎

寄稿

約6割強が私費負担。これを解決するには、個人負担から社会負担に原則変更する必要がある。続く理由は「高年齢」「欲しいができない」「健康上」。20代、30代の低所得化が進んでおり、若者が結婚できる環境がなければ、これらの理由が典型的な社会課題だ。出産を機に退職した人の約4割が両立の難しさを理由とした調査結果もある。

人まで減少する。政府はこれを60年に1億人にとどめようとしているが、減少は避けられない。東京都の人口すら20年をピークに減少する。都のビジョンでは、20年の1336万人がピークで、60年には1036万人減少と予測している。

人口減少対策の中心は出生と移住である。低い出生率と大都市への人口

約6割強が私費負担。これを解決するには、個人負担から社会負担に原則変更する必要がある。続く理由は「高年齢」「欲しいができない」「健康上」。20代、30代の低所得化が進んでおり、若者が結婚できる環境がなければ、これらの理由が典型的な社会課題だ。出産を機に退職した人の約4割が両立の難しさを理由とした調査結果もある。

このように、地域の人口がV字回復する目途は立っていない。減少スピードを緩和し、長期的に定常化させるのがやっとなのである。

よる婚活パーティーを開催したりしている。しかし、これらの取り

約6割強が私費負担。これを解決するには、個人負担から社会負担に原則変更する必要がある。続く理由は「高年齢」「欲しいができない」「健康上」。20代、30代の低所得化が進んでおり、若者が結婚できる環境がなければ、これらの理由が典型的な社会課題だ。出産を機に退職した人の約4割が両立の難しさを理由とした調査結果もある。

このように、地域の人口がV字回復する目途は立っていない。減少スピードを緩和し、長期的に定常化させるのがやっとなのである。

「苦い現実」を認めることが、優れた経営戦略の出発点である。

約6割強が私費負担。これを解決するには、個人負担から社会負担に原則変更する必要がある。続く理由は「高年齢」「欲しいができない」「健康上」。20代、30代の低所得化が進んでおり、若者が結婚できる環境がなければ、これらの理由が典型的な社会課題だ。出産を機に退職した人の約4割が両立の難しさを理由とした調査結果もある。

このように、地域の人口がV字回復する目途は立っていない。減少スピードを緩和し、長期的に定常化させるのがやっとなのである。